

新政レポート

vol. 13

令和2年8月24日

発行元

舞鶴市議会
新政クラブ議員団
責任者/今西 克己

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会活動

議員が出来る、議員にしか出来ない活動！

国・京都府・市へ「意見書」「要望書」を提出しました。

(国)新型コロナウイルス感染症対策に係る意見書



市民の命を守る

安心の医療体制等

①検査体制の拡充強化

②医療提供体制の確保、治療薬及びワクチンの開発

地域経済を支える中小企業、

個人事業者等への支援

③中小企業や個人事業者等への融資、支援制度等の充実

④令和3年度以降も地域経済の回復に向けた継続的な取組みと支援

学校教育及び子育て環境の

充実と生活支援

⑤臨時休校による学力低下、感染症対策を踏まえたオンライン学習への展開

自治体への財政支援等

⑥厳しい自治財政の中、緊急的に地域事情に応じた感染症や経済復興等への財政支援

令和2年第1回臨時会

〈開催日:令和2年4月30日木〉

議案

第32号議案～第34号議案

令和2年度 舞鶴市一般会計

補正予算(第2号)など

〈補正予算の専決処分〉■国保の傷病手当金…150万円

〈新型コロナウイルス感染症対策関連補正額〉

合計 85億3853万円

- 特別定額給付金 ……………… 82億8500万円
- 子育て世帯への臨時特別給付金 …… 8,953万円
- 新型コロナウイルス感染症対策
中小企業雇用調整助成金 ……………… 4,400万円
- 新型コロナウイルス感染症対策
休業要請対象事業者支援給付金 … 1億2000万円

令和2年第2回臨時会

〈開催日:令和2年5月21日木〉

議案

第35号議案

令和2年度 舞鶴市一般会計

補正予算(第3号)

〈新型コロナウイルス感染症対策関連補正額〉

合計 1億1974万円

- 事業継続緊急支援給付金 ……………… 1億円
- 情報システム管理経費 ……………… 224万円
- 地域農産物・水産物需要拡大支援事業費補助金 … 850万円・750万円
- 救急・救助体制充実強化事業費 ……………… 150万円

新政クラブ議員団 メンバー



今西 克己



上野 修身



飼 慶一



田畠 篤子



野瀬 貴則



眞下 隆史



水嶋 一明

令和2年6月定例会

〈会期〉5月29日～6月29日(32日間)

〈議案〉第36号議案～第59号議案

「心が通う便利な田舎暮らし」の更なる推進が「ポストコロナ」と言われている「地方回帰」へのモデル化を目指す。感染症に打ち克つことのできるまちづくりへの挑戦が求められている。

6月定例会での令和2年度 補正予算(抜粋)

最終日に追加提案された新型コロナウイルス対策に関する令和2年度一般会計補正予算は、補正額8億9203万円にのぼり社会経済のレベルを上げ「withコロナ」「POSTコロナ」社会における戦略的施策に取り組むために必要な予算措置として可決した。

★第41号議案

令和2年度一般会計補正予算 第4号 …… 8,560万円

重点項目(抜粋)

■ 保育士の待遇改善事業費補助金	…… 1,200万円
■ 災害に強い森づくり事業費	………… 450万円
■ 橋りょう長寿命化事業費	………… 1,050万円
■ 施設整備事業費	………… 3,450万円

…追加議案の概要(一般会計補正予算第5号)…

【第53号議案】 8億9203万円

- ◎新型コロナウイルス感染症対策衛生用品等購入の取組み
- ◎感染症対策に係る施設整備の取組み
- ◎ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業
- ◎舞鶴マイクロツーリズム推進事業
- ◎未来を拓く学びの環境整備事業

令和2年度 補正予算を可決

補正後の額

【一般会計】445億2901万円

総額

【特別会計】293億5728万円

738億8629万円

令和2年6月定例会討論

新政クラブ議員団を代表して、今定例会に上程された第46号議案から第52号議案までの全議案に対し、賛成の立場から意見・要望を申し上げる。

第51号議案、舞鶴市手数料条例の一部を改正する条例制定は、今般の新型コロナウイルス感染症拡大が市民、事業者に深刻な影響を及ぼすことに鑑み、市長が特に必要と認める場合は、既に徴収した手数料を還付できるとするなど、コロナ禍での市民を応援する改正であり賛成する。

第41号議案令和2年度舞鶴市一般会計補正予算のうち、民生費の保育士の待遇改善事業費補助金1,200万円は、今年度、待機児童が10名発生したことから、これの早期解消を図るために、当初予算額2,016万円に加え新たに本市独自の保育士の賃金に対する支援をさらに拡充され、人材の確保と共に保育士の離職の低減を図るものであり、子供の主体性を育む乳幼児教育の推進を維持する取り組みは、極めて重要であり、賛成する。

農林水産業費の災害に強い森づくり事業費450万円は、布敷地区において、荒廃した森林及び溪流の被害を防止するための治山ダムの設置に向けての測量設計費で、地域の皆様の家屋被害防止のために、一日も早い完成を願い、賛成する。

教育費の施設整備事業費3,450万円について、本市は、全国高校総体レスリング競技の開催や、東京2020東京オリンピック競技大会におけるウズベキスタンのレスリング競技のホストタウンとして、レスリング競技の推進普及に取り組んでこられた結果、ジュニア世代では、全国大会優勝者や将来の日本代表候補選手などを輩出されるなど、輝かしい実績を認められている。この輝かしい成績が途切れることのないように、更なるレスリング競技の底辺の拡大や普及に繋がるレスリング場の改修は、本市にとっても大変重要な取組みであり、賛成する。



水嶋議員

会派を代表して、今定例会に追加上程された第53号議案から第55号議案の全議案に対して、賛成の立場を明確にし、討論する。

第53号議案、令和2年度一般会計補正予算(第5号)では、財源の全額が国と府からの支出金で構成され、歳入・歳出ともに8億9203万円の増額補正となっている。新型コロナウイルス感染症対策文化施設整備事業費として総合文化会館に自動で体温測定が可能なカメラの設置や空調設備の改修により、引き続き文化芸術の情報発信と交流の場を提供すると同時に、市内6カ所の公民館にWi-Fiを整備し、講義を自宅でも受講が可能になるなど、ネットを使った新たな公民館の利用方法の確立に期待できる点を評価する。

舞鶴マイクロツーリズム推進事業費では市内・近隣住民に舞鶴の魅力を体感してもらうために、1,300円で3,600円分利用できる「まいづる満喫クーポン」を発行し、その波及効果でさらに多くの観光需要を励起することができるとの考え。

未来を拓く学びの環境整備事業費では小中学校へのタブレット端末の整備により授業への活用や、障害のある児童生徒に学習支援を行うデイジーカードの採用と合わせ、多様な子ども達に対して大きな効果が期待できる。今後に備えオンライン授業が可能な環境づくりを要望し賛成する。

第54号議案、令和2年度舞鶴市病院事業会計補正予算では、市民病院での感染発生に備え、隔離病室の確保と、ガウン・マスク・キャップの購入など124万円の感染症対策の整備を行うことで、入院患者とそこで働く医療従事者の安全に繋がることから賛成する。

本市による特別定額給付金の支給においては、スピード感を持って対応された結果、支給開始から約20日間で92.9%の給付率を達成した。引き続き今後も市民の支えとなる自治体を目指し、ご尽力いただくことをお願いし、賛成する。



野瀬議員

野生有害鳥獣対策を問う “今西議員”

1. 野生有害鳥獣対策のモデル地区 設置を問う

本市には、地域に居ながら自衛的な捕獲活動を積極的に行っている地域がある。地域住民、獣友会、農事組合、自治会、そこ行政が参画し連携できればまさに自助・共助・公助の連携による良い体制が整う。スマート農業などのICTシステムを活用した先進的な取組みが必要であり、実施できれば持続可能な獣害対策ができるとともに、獣害に強い地域づくりが可能である。モデル地区の設置を問う。



A 地域や獣友会、農事組合等関係者と密接に連携し、有害鳥獣対策に意欲的な地域をモデル地区として選定し、地域の皆様には、耕作放棄地の除草や防護柵、地元農事組合設置の捕獲檻の適正管理等の獣害対策に取り組んでいただき、市においては、集落周辺でのバッファゾーンの整備や赤外線感知によるセンサーダメラの設置など地域活動だけでは実施困難な部分への支援を行う。

2. 増加傾向にあるツキノワグマ対策について伺う。

Q 近年ツキノワグマの個体数が全国各地で増加しており、本市においても連日のように各地域での目撃情報が伝えられている。本市の対策を問う。

A クマが人里に現れる要因のひとつに果実や生ごみなどに執着するがある。クマの行動を記録、分析するために監視カメラによる行動監視が効果的であることから、市内2地区において有害鳥獣の行動調査を行っている。

避難所運営と災害時 情報発信を問う“水嶋議員”

1. 新型コロナウイルス感染症防止 対策も備えた避難所運営



Q 密集、密閉、密接の3密を避ける安全な避難所運営の点検と確保、消毒液や検温計などの関係備品の確保、配備等を問う。また、最大規模の降雨により、西市街地では2~3mの浸水が想定されており、多くの避難者が集中する。具体的にどのように対応されるのか尋ねる。

A 西支所4階ホールや明倫小学校の音楽室等避難所の追加、避難所到着時の検温、問診票による避難者の健康チェック、発熱者等を区分する動線・スペースの確保、マスク、消毒液等の調達や換気は着実に実行し、避難所での感染拡大防止を図る。最大規模降雨が想定される場合は、西駅交流センター、文化公園体育館へ避難誘導し、西地区住民の皆様の安全と安心の確保に努める。

2. 災害時のきめ細やかな情報発信

Q 本市が内閣府の「自治体の避難勧告等の発令を支援するAIモデル開発のための実証実験」のモデル自治体に府内で初めて選ばれ、国土交通省設置の水位計で実証実験をされるが、府や市設置の水位計と一元化した正確な災害情報提供を問う。

A 市内全ての水位計の情報を一元化して情報提供する必要性は、重要である。全国に先駆けて、国が開発するシステムの活用が可能となり、現在、進めている「モリターニングシステム」と連携させ、水位や浸水予測等の正確性が格段に進歩し、家屋や道路が浸水する二、三時間前には市民の皆様に的確に情報を提供できると期待している。

「子育て環境日本一」への 整備を問う“田畠議員”

1. 「医療的ケア児」への新型コロナウイルス 感染症対策と新事業の進行度について



Q 新型コロナウイルス感染症の猛威は、今年度の新事業「医療的ケア児」支援にも大きな影響があった。

看護・介護事業所の自粛は、外部からの支援で成り立っている療養生活にはケアの中断となり家族への負担と不安は大きかった。本市としての対応と本人・家族が感染された場合の対策を問う。また今年度の計画とその進行度についても問う。

新型コロナウイルス感染症と 地域経済を問う“眞下議員”

新型コロナによる市財政の影響



Q 新型コロナの影響による来年度以降の税収について、様々な活動の自粛がされたことによって経済の流れが止まった以上、その影響は市税徴収減として必ず現れてくることは確実であると考えるが。

A リーマンショック時と同等か、あるいはこれを超える場合もあるものと考える。

Q 税収が減少することは予想できるが、市民の皆さんは福祉の充実・課題要望への早期対応・将来に向けた展望を希望し、決して市民サービスの低下を願ってはいない。

国が多用している「地方創生臨時交付金」は、事業に対する制限があることから、今後は地方自治体が使いやすい「地方交付税」の上積みが有効と考えるが。

A 今後も長期にわたる対応と、地域の実態に即した事業の展開が必要であり、地方の固有財源で、使途が地方公共団体の自主的な判断に任されている「地方交付税」により措置されることが有効であると考える。

Q 私の想いは、新型コロナによって「失った」もしくは「消えた」お金は、責任がない国民や地方自治体が対応するのではなく、唯一全員を「助ける」ことが可能な【中央政府】が、大きな決意を持って対応し「政府による全額支援」をお願いしたいと考えるが、市の見解を問う。

A 非常に厳しい財政状況となることから、国難というべきこの新型コロナの対応について、適切な財政措置が講じられるよう、国や関係機関に強く求めていく。

スマート自治体への 取組みを問う“野瀬議員”



スマート自治体へ転換し効率化が急務

Q 昨年国において、行政手続オンライン化法が改正された。これは総務省が推進するスマート自治体への実現を目指すものであり、人口減少化においても住民福祉の水準を維持し、行政の効率化を図るものである。この中で全ての行政手続の原則オンライン化が盛り込まれた。インターネットによる各種申請や相談窓口のオンライン化、タブレット端末を利用したペーパーレスの実現やキャッシュレスの推進を行うなど、様々な手続における対面でのやり取りを簡略化し、市民と職員の手間を軽減することが必要である。またICT機器の利用が不得意な方や高齢者においてもその恩恵が受けられるように考慮しつつ、スマート自治体の実現に向けて取組んでいくべきであると考えるが、本市の考え方を問う。

A 可能な分野からオンライン化を進める。

本市においては関係法令などの趣旨を踏まえて、取組み可能な分野から行政手続のオンライン化を進めたいと考える。窓口へのタブレット端末導入については、窓口ワンストップサービスの実現に有効であり、議論を進めていく。キャッシュレス決済についても推奨・推進を行い、JR西日本が発行する交通系ICカードのICOCA(イコカ)が来年春に東・西舞鶴駅にて利用が可能になることから、高齢者にも利用しやすいプリペイドカードとして利用が広がることを期待している。

Q 御家族の不安に対応するため、家庭訪問や電話等を行い状況把握に努めた。また、京都府中丹東保健所と連携し、消毒薬・マスクを配布した。本人、家族が陽性もしくは濃厚接触者となった場合、医療機関や医療型入所施設等での受け入れは困難ではあるが、調整を継続していく。今年度の新事業は「相談支援」「レスパイト支援」「移動支援」「災害支援」の4点に取り組んでおり、概ね順調に進行している。

2. 新生児聴覚検査の公費助成への移行について

Q 厚生労働省は、予算をつけて「全ての新生児が検査を受けることが重要」として、公費助成や検査の実態把握など対策を求める通知を出している。本市において、新生児聴覚検査の公費負担への移行のお考えはあるのか。

A 本市としても全ての新生児が受検できるように京都府と連携して検討する。

常任委員会での 新政クラブ議員団の 役割紹介

市長から提案された議案は、専門的に審査するために、
本会議で各常任委員会に付託されます。

議員は各委員会に所属し、提案された予算や条例などの議案に
対して、市民の立場に立って質疑を行い、より詳しく審査しています。



総務消防委員会
<委員長>上野議員



福祉健康委員会

<委 員>鯛 議員
(副議長)

<委 員>野瀬議員



予算決算委員会
4分科会での
予算・決算の質疑の後、
総括質疑を経て
討論・採決を行います。
(7人全員が委員として所属)

産業建設委員会

<副委員長>今西議員
<委 員>田畠議員



市民文教委員会

<委 員 長>眞下議員
<委 員>水嶋議員



新情報 どんどん進化しています！わがまち舞鶴!!

マース ミーモ 舞鶴市共生型MaaS「meemo」について

～スマートフォンのアプリを使用した住民同士の送迎依頼～

オムロン ソーシアルソリューションズ株、日本交通(株)と舞鶴市による
交通手段と住民を繋げた送迎方法

国内初

実証実験中！

- ▶7月1日から
高野地区
- ▶8月3日から
加佐地区



多世代交流施設「(仮称)まなびあむ」

※旧市民病院跡地利用

- 管理運営基本方針(案)に係るパブリック・コメントの実施
- ★「ゆるやかに人がつながる地域」の実現
- ★生涯教育の場として

ICT検討部会の設置

■7月から活動開始

座長

野瀬議員

■オンライン会議の検討

■委員会の映像配信に関する検討等